

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月28日

【事業年度】 第92期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社ユアテック

【英訳名】 YURTEC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 熊谷 満

【本店の所在の場所】 仙台市宮城野区榴岡四丁目1番1号

【電話番号】 仙台(022)296-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 連結決算課長 前川 正弘

【最寄りの連絡場所】 仙台市宮城野区榴岡四丁目1番1号

【電話番号】 仙台(022)296-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 連結決算課長 前川 正弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社ユアテック
東京本部
(東京都台東区東上野二丁目18番10号
(日本生命上野ビル))
青森支社
(青森市大字新町野字岡部63番1号)
岩手支社
(盛岡市みたけ四丁目10番53号)
秋田支社
(秋田市川尻町字大川反233番9)
山形支社
(山形市大野目三丁目5番7号)
福島支社
(福島市伏拝字沖35番1)
新潟支社
(新潟市東万代町9番16号(シティビル沼垂))
北海道支社
(札幌市中央区北4条西16丁目1番地(第一ビル))
横浜支社
(横浜市西区北幸二丁目10番27号(東武立野ビル))
中部支社
(名古屋市中区新栄二丁目4番7号(東和パークビル))
大阪支社
(大阪市中央区平野町二丁目2番8号(イシモトビル))

(注) 東京本部及び岩手支社、山形支社、福島支社、新潟支社を除く支社は証券取引法の規定による縦覧に供すべき支社ではないが、株主の便宜のため縦覧に供するものである。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	169,892	155,408	152,935	156,686	171,921
経常利益 (百万円)	3,119	4,191	4,267	4,214	4,762
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	970	3,752	2,150	2,254	2,676
純資産額 (百万円)	83,672	79,058	79,979	82,080	81,325
総資産額 (百万円)	157,541	145,664	148,187	153,005	163,028
1株当たり純資産額 (円)	1,030.35	974.05	998.02	1,024.73	1,016.02
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	11.95	46.97	25.80	27.05	32.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	53.1	54.3	54.0	53.7	49.9
自己資本利益率 (%)	1.2	4.6	2.7	2.8	3.3
株価収益率 (倍)	29.3		18.3	23.7	21.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,839	5,764	5,925	7,590	1,341
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,732	902	4,435	10,847	15,264
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,435	1,301	1,710	811	48
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	40,916	32,938	32,721	29,575	15,704
従業員数 (人)	5,253	4,774	4,803	5,168	5,219

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 平成15年3月期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	166,694	151,235	147,341	148,995	162,697
経常利益 (百万円)	2,606	3,933	3,683	3,192	4,038
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	710	3,848	1,882	1,792	2,106
資本金 (百万円)	7,803	7,803	7,803	7,803	7,803
発行済株式総数 (千株)	81,224	81,224	81,224	81,224	81,224
純資産額 (百万円)	80,713	76,023	76,803	77,661	76,368
総資産額 (百万円)	147,720	137,115	139,524	141,878	150,358
1株当たり純資産額 (円)	993.91	936.81	958.51	969.90	954.38
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	12.00	10.00
〔うち1株当たり中間配当額〕 (円)	〔5.00〕	〔5.00〕	〔5.00〕	〔7.00〕	〔5.00〕
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	8.75	47.96	22.63	21.68	25.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	54.6	55.4	55.0	54.7	50.8
自己資本利益率 (%)	0.9	4.9	2.5	2.3	2.7
株価収益率 (倍)	40.0		20.9	29.5	26.8
配当性向 (%)	114.3		44.2	55.4	39.0
従業員数 (人)	4,557	4,026	3,892	3,880	3,825

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 平成17年3月期の1株当たり配当額12円は、創立60周年記念配当2円を含んでいる。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 平成15年3月期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2 【沿革】

当社は、昭和19年4月当時の軍需省軍需監理部から発せられた「電気工事業整備要綱」にもとづいて、東北6県及び新潟県下の主要電気工事業者9社が統合し、東北電気工事株式会社という社名で、東北配電株式会社(現 東北電力株式会社)の援助のもとに、資本金80万円をもって昭和19年10月10日仙台市裏5番丁13番地に設立した。

主要な変遷は次のとおりである。

昭和19年10月	配電線工事の請負施工を開始
昭和20年7月	屋内配線工事の請負施工を開始
昭和22年1月	本社を仙台市南町29番地の1に移転 (昭和45年2月に住居表示実施により仙台市一番町二丁目6番21号に変更) (平成元年4月に政令指定都市移行により仙台市青葉区一番町二丁目6番21号に変更)
昭和24年8月	建設業法により、建設大臣登録第11号の登録を受けた。
昭和28年8月	送電線工事の請負施工を開始
昭和30年3月	発変電工事の請負施工を開始
昭和31年4月	通信工事の請負施工を開始
昭和38年5月	空調管工事及び土木工事の請負施工を開始
昭和39年5月	建築工事の請負施工を開始
昭和45年10月	流量・測水業務の請負施工を開始
昭和46年4月	土質調査業務の請負施工を開始
昭和47年5月	宮城電設株式会社を設立(現 連結子会社)
昭和48年10月	建設業法改正により、建設大臣許可(般・特-48)第1902号を受けた。
昭和52年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和58年9月	東京証券取引所市場第一部に指定
昭和61年4月	株式会社テクス山形、株式会社テクス福島を設立(現 連結子会社)
平成元年2月	株式会社トークス、株式会社テクス宮城を設立(現 連結子会社)
平成元年6月	株式会社ニューリースを設立(現 連結子会社)
平成元年8月	株式会社テクス新潟を設立(現 連結子会社)
平成元年9月	新潟証券取引所市場に上場(平成12年3月に東京証券取引所と合併)
平成2年4月	株式会社テクス岩手、株式会社テクス秋田を設立(現 連結子会社)
平成2年8月	株式会社テクス青森を設立(現 連結子会社)
平成3年2月	株式会社ユートスを設立(現 連結子会社)
平成3年4月	商号を株式会社ユアテックに変更
平成4年6月	本社を仙台市宮城野区榴岡四丁目1番1号(現在地)に新築移転
平成13年4月	株式会社庄内テクノ電設を設立(現 連結子会社)
平成13年5月	グリーンリサイクル株式会社を設立(現 連結子会社)
平成14年10月	株式会社アクアクララ東北を設立(現 連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社の東北電力㈱、連結子会社の14社、持分法適用の関連会社3社で構成されている。

当社は電気、通信、土木、建築および空調管工事などの請負施工を行っており、当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりである。

- (1) 東北電力㈱は電気事業を営んでおり、当社は電力設備建設工事および修繕工事等を受注している。
- (2) ㈱トークスは設備工事業、警備業務および不動産等を営んでおり、当社は警備業務、不動産の管理業務を委託している。また、通信工事等を発注している。
- (3) ㈱ユートス他10社は設備工事業を営んでおり、当社は電気、通信および土木工事等を発注している。
- (4) ㈱ニューリースはリース業等を営んでおり、当社は工事用機械および車両等のリースを受けている。
- (5) 東北自然エネルギー開発㈱は風力などの自然エネルギーの利用・開発に関する調査およびコンサルタント業務ならびに自然エネルギーによる発電電力の販売業務を営んでいる。
- (6) 東北エネルギーサービス㈱は省エネルギー・省コストに関する提案および自家発電設備等による電気・熱エネルギーの供給業務を営んでいる。
- (7) グリーンリサイクル㈱は廃棄物処理および伐採木のリサイクル製品の製造・販売業務を営んでおり、当社は伐採材等の処理を委託している。
- (8) ㈱アクアクララ東北はミネラルウォーターの製造・販売業務を営んでいる。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) 東北電力(株) (注)1 (注)2	仙台市 青葉区	251,441	電気事業	(被所有)48.8 (0.5)	役員の兼任3名、転籍5名 当社は電気工事等を請負施工している。
(連結子会社) (株)トークス	仙台市 青葉区	90	設備工事業 ・不動産業 ・警備業	85.0	役員の兼任2名、転籍8名 借入金について、取引銀行に対し経営 指導の念書を差入れている。 当社は交通誘導警備及び社屋の警備・ 設備保守点検などの施設管理業務なら びに社宅の賃貸仲介業務等を委託して いる。
(株)ニューリース	仙台市 青葉区	50	リース業	100.0	役員の兼任3名、転籍5名 当社は資金の貸付を行っている。 借入金について、取引銀行に対し経営 指導の念書を差入れている。 当社グループに対し車両・事務用機 器・工事用機械のリースをしている。
(株)ユートス	宮城県 岩沼市	35	設備工事業	100.0	役員の兼任7名、転籍4名 当社は電気・通信・土木工事等を発注 している。
(株)テクス青森	青森県 八戸市	20	設備工事業	100.0	役員の兼任5名、出向1名 当社は電気・通信工事等を発注してい る。
(株)テクス岩手	岩手県 盛岡市	20	設備工事業	100.0	役員の兼任6名、転籍2名 当社は電気・通信工事等を発注してい る。
(株)テクス秋田	秋田県 秋田市	20	設備工事業	100.0	役員の兼任5名、出向1名、転籍1名 当社は電気・通信工事等を発注してい る。
(株)テクス宮城	仙台市 青葉区	30	設備工事業	100.0	役員の兼任6名、転籍1名 当社は電気・通信工事等を発注してい る。
(株)テクス山形	山形県 山形市	20	設備工事業	100.0	役員の兼任4名、転籍3名 当社は電気・通信工事等を発注してい る。
(株)テクス福島	福島県 郡山市	28	設備工事業	100.0	役員の兼任7名、出向1名、転籍1名 当社は電気・通信工事等を発注してい る。
(株)テクス新潟	新潟県 新潟市	20	設備工事業	100.0	役員の兼任8名、転籍2名 当社は電気・通信工事等を発注してい る。
宮城電設(株) (注)3 (注)4	仙台市 青葉区	30	設備工事業	100.0	役員の兼任7名、転籍4名 当社は電気・通信工事等を発注してい る。
(株)庄内テクノ電設	山形県 東田川郡 三川町	25	設備工事業	100.0	役員の兼任6名、転籍3名 当社は電気・通信工事等を発注してい る。
グリーンリサイクル(株)	仙台市 青葉区	100	廃棄物処理 業	100.0	役員の兼任5名、転籍1名、出向1名 当社は資金の貸付を行っている。 当社は伐採材等の処理を委託してい る。
(株)アクアクララ東北	仙台市 青葉区	50	清涼飲料製 造業	80.0	役員の兼任3名、出向1名 当社は資金の貸付を行っている。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 東北自然エネルギー開発(株)	仙台市 青葉区	300	電気事業	48.5	役員の出向1名 電力供給契約に関し保証予約(連帯保証)を行っている。
東北エネルギーサービス(株) (注)5 (注)6	仙台市 青葉区	495	設備工事業	15.2	役員の出向1名
北藤電設(株)	福島県 福島市	21	設備工事業	25.0	役員の兼任1名、出向1名 当社は電気工事を発注している。

- (注) 1 有価証券報告書を提出している。
2 議決権の被所有割合は100分の50以下であるが、支配力基準により親会社となった。
3 提出会社が発行済全株式を追加取得したことにより、持分が54%から100%の連結子会社となった。
4 (株)テクス宮城から電気設備事業を継承し、株主割当による新株式を10百万円発行した。
5 第三者割当増資をしたことにより、持分が23.3%から15.2%の所有割合となった。
6 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため持分法適用関連会社とした。
7 議決権の被所有割合の()内は、被間接所有割合で内数。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	4,863
その他の事業	356
合計	5,219

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)である。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,825	41.6	20.5	6,627,154

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合の結成状況は次のとおりである。

会社名	組織名
(株)ユアテック	ユアテックユニオン
(株)トークス	トークスユニオン
(株)テクス福島	テクス福島労働組合

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が高水準で推移するなかで設備投資が増加し、また、雇用情勢の改善を反映して個人消費も底堅く推移するなど、景気は着実な回復を続けている。

東北地域においては、地域、業種間の格差を伴いつつも、徐々に景気回復の兆しが現れているが、当社グループの中心をなす設備工事業においては、電力工事が比較的順調に推移したものの、公共工事が減少を続けるなかで、民間工事も熾烈な価格競争が継続しており、全体としては、依然として景気回復を実感できない厳しい状況で推移した。

こうした状況下、当社は、「叡智と行動の結集による受注の確保と収益性の向上」を経営方針に掲げ、総合病院や大型ショッピングセンターなどの大型物件に加え、リニューアル工事、オール電化工事、CATV工事や地域イントラネット工事の受注拡大を図るなど、積極的な営業活動を展開した。また、電力工事においては、全社一丸となった効率的な取組みを展開し、生産性の向上も図られるなど、着実な成果を上げることができた。

さらには、効率的な業務運営を推進するための組織整備の実施に加え、営業力の強化、工事管理業務ならびに管理間接部門の効率化を目的とした新情報システムを平成17年10月に本格稼働させるなど、経営基盤の強化に取り組んできた。

この結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は171,921百万円と前連結会計年度に比べ15,234百万円(9.7%)の増収となった。利益については、営業利益は4,085百万円となり前連結会計年度に比べ314百万円(8.3%)、経常利益は4,762百万円となり前連結会計年度に比べ547百万円(13.0%)、当期純利益は2,676百万円となり前連結会計年度に比べ422百万円(18.7%)の増益となった。

(設備工事業)

当社グループの中核をなす設備工事業の業績は、受注工事高は163,372百万円(個別ベース)となり、売上高は170,375百万円(連結ベース)と前連結会計年度に比べ15,064百万円(9.7%)の増収、営業利益は3,529百万円(連結ベース)と前連結会計年度に比べ129百万円(3.8%)の増益となった。

(その他の事業)

その他の事業においては、警備業務、車両・事務機器・工所用機械等のリース業務、不動産の管理業務、伐採木のリサイクル業務等を中心に、売上高は1,545百万円と前連結会計年度に比べ169百万円(12.3%)の増収、営業利益は487百万円と前連結会計年度に比べ49百万円(9.2%)の減益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ13,870百万円減少し、15,704百万円の残高となった。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,341百万円（前連結会計年度比6,249百万円、82.3%減少）となった。これは、税金等調整前当期純利益の計上と工事費等の仕入債務の増加などの資金増加要因、および売上債権の増加などの資金減少要因によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は15,264百万円（前連結会計年度比4,416百万円、40.7%増加）となった。これは、グループファイナンスへの預入れ、投資有価証券の取得、固定資産の購入などによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は48百万円（前連結会計年度比859百万円増加）となった。これは、配当金の支払いがあったもののリース資産購入のための借入金が増加したことなどによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める設備工事業及びその他の事業では生産実績を定義することが困難であり、設備工事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわない。

また、当社グループにおいては設備工事業以外では受注生産形態をとっていない。

よって、受注及び販売の状況については「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

設備工事業における受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高		
							(%)	(百万円)	
前事業年度 (自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	屋内配線 工事	30,114	54,299	84,414	54,337	30,077	17.6	5,286	53,185
	配電線 工事	5,279	44,379	49,659	42,418	7,240	0.1	9	42,399
	その他 工事	14,032	56,776	70,809	52,239	18,569	30.5	5,661	53,021
	計	49,426	155,455	204,882	148,995	55,887	19.6	10,956	148,606
当事業年度 (自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	屋内配線 工事	30,077	55,616	85,694	55,158	30,535	6.4	1,942	51,815
	配電線 工事	7,240	46,919	54,159	45,508	8,651	9.3	800	46,299
	その他 工事	18,569	60,836	79,406	62,030	17,375	38.7	6,722	63,091
	計	55,887	163,372	219,260	162,697	56,562	16.7	9,465	161,206

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。

3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致する。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	屋内配線工事	35.4	64.6	100
	配電線工事	99.9	0.1	100
	その他工事	62.9	37.1	100
当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	屋内配線工事	30.5	69.5	100
	配電線工事	99.5	0.5	100
	その他工事	63.1	36.9	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 完成工事高

期別	区分	東北電力(株) (百万円)	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	屋内配線工事	923	11,321	42,091	54,337
	配電線工事	41,841	17	560	42,418
	その他工事	27,221	1,265	23,752	52,239
	計	69,986	12,604	66,403	148,995
当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	屋内配線工事	874	10,802	43,482	55,158
	配電線工事	44,883	16	607	45,508
	その他工事	29,176	1,488	31,366	62,030
	計	74,933	12,307	75,456	162,697

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度 請負金額4億円以上の主なもの

- 大成建設(株) ・ 公立藤田病院改築電気設備工事
- (株)大本組 ・ (仮称)ベルモール新築機械設備工事B街区
- 東北電力(株) ・ 東通原子力発電所1号機新設工事(通信)
- 東北電力(株) ・ 東通原子力発電所1号機新設工事(建築)
- 東北電力(株) ・ 西新潟線増強2工事

当事業年度 請負金額7億円以上の主なもの

- (株)福田組 ・ イオン内原ショッピングセンター新築(電気・機械設備)工事
- 岩手県 ・ 盛岡駅西口複合施設(仮称)建設(電気設備)工事
- 千葉市 ・ 南部浄化センター水処理電気設備工事(B系列その4)
- 日本赤十字社 ・ 石巻赤十字病院移転新築工事(電気設備工事)
- 清水建設(株) ・ 上越総合病院移転新築(電気設備)工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前事業年度

東北電力(株) 69,986百万円 46.9%

当事業年度

東北電力(株) 74,933百万円 46.1%

(4) 手持工事高(平成18年3月31日現在)

区分	東北電力(株) (百万円)	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
屋内配線工事	328	8,199	22,007	30,535
配電線工事	8,639	0	11	8,651
その他工事	6,553	524	10,296	17,375
計	15,522	8,724	32,315	56,562

(注) 手持工事のうち請負金額8億円以上の主なものは、次のとおりである。

福島県厚生農業共同組 合連合会	・白河厚生総合病院移転新築(電気設備)工事	平成19年12月完成予定
新潟市	・新潟市民病院移転新築電気設備工事	平成19年10月完成予定
東北電力(株)	・東和線新設工事	平成18年9月完成予定
JFE工建(株)	・白石・郡山間ガスパイプライン建設工事(白石工区)	平成19年2月完成予定
大館市	・大館市立総合病院増改築事業電気設備工事	平成20年8月完成予定

3 【対処すべき課題】

当社グループが基盤を置く東北地域の建設市場においては、ようやく景気回復の兆しが見えてきたものの、公共工事の減少のなか、民間工事の価格競争は一層の激化が予想される。一方、電力設備投資については、今後も抑制基調で推移すると見込まれるものの、送・配電、変電設備の新・増設や維持修繕による需要は引き続き安定水準を保つものと予想される。

このような状況下において、当社グループは事業の中核をなす設備工事業において受注を拡大し、安定した利益の確保を目指していく。そのため、平成18年度の当社中期経営計画では、「一般市場での競争力強化と企業信頼度の向上」を基本目標に掲げ、近年の経営環境の変化がもたらす課題に対し、「変化を踏まえて変えるもの」と「継承し充実させていくもの」とを明確にしながら、グループの総力を結集して、以下の4つの戦略を展開していく。

(1) 受注戦略

新たなお客さま獲得や効果的な川上営業など、積極的な開発営業を展開していくとともに、地域密着営業を一層強化し、受注拡大を図ることとする。

その一環として、平成18年3月に営業体制の整備を実施した。

本社および東京本部に「開発営業室」を設置、宮城支社に「仙台圏開発営業グループ」を編成し、全社的な開発営業機能の強化を図っている。また、この体制を支える価格競争力の強化のために、本社に「原価管理グループ」を編成した。

一方、東北電力企業グループの一員として、「電力安定供給」に向けた当社の役割を十分に発揮するため、迅速な復旧体制の確保、教育・研修を基盤とした技術力向上による施工能力の確保などに努め、電力工事の受注拡大に注力していく。

(2) 原価低減戦略

本社集中購買の強化や原価管理の徹底、管理間接費の低減など、既存原価低減策を確実に実践する一方、既成の手法にとらわれない柔軟な発想による低減策の推進により、ローコスト体制の強化を図る。また、現場安全管理、施工品質管理を徹底し、ネガティブコストの発生防止にも努めていく。

(3)経営基盤強化戦略

法令や企業倫理の遵守、地球環境問題への対応など、企業の社会的責任を果し、企業信頼度の向上に努めていく。さらに、受注拡大、効率化推進のための組織体制の整備や新情報システムの定着・活用拡大を推進することとする。また、中・長期的観点に立った教育・研修の実施による人材育成を図っていく。

(4)企業グループ総合力強化戦略

グループ事業推進体制の強化のため、企業グループ各社の役割の明確化や事業の再構築を検討していく。さらに、グループ企業全体での人材の有効活用や活性化策を推進していく。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関して、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存である。

(1)新規受注の減少

公共工事ならびに電力設備投資について予想を上回る削減が行われた場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2)取引先の信用リスク

建設業においては、工事目的物の引渡後に工事代金が支払われる条件で契約が締結される場合が多く、このため工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3)材料価格の変動

工事材料の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし

6 【研究開発活動】

厳しい経営環境が継続する中で、経営課題に的確に応え実効ある技術開発力の充実・強化が肝要であることから「受注拡大に向けた技術開発」等を主な目的とし基本方針を策定するとともに、具体的な実施計画と推進方策により技術開発を短期間で完成させ、お客様と各施工現場のニーズに応えることのできる技術開発に取り組んでいる。

[基本方針]

- 1．受注拡大
- 2．原価低減
- 3．経営基盤強化
- 4．新規事業推進

当連結会計年度における研究開発費は、160百万円であった。また、当連結会計年度の主な研究開発件名の状況は次のとおりである。

なお、子会社において研究開発活動は特段行っていない。

(設備工事業)

(1)間接活線工法の拡大に関する研究

作業停電の回避や無停電化等、配電工事を取り巻く社会環境は益々高度化・多様化し、作業は活線作業の増加等で厳しい環境にあることから、間接活線工法の「作業環境改善」「作業安全の向上」等を目的とした新技術・新工法の改良改善。

(2)小規模嵩上げ装置の154kv鉄塔への適応検討

前連結会計年度で66kvまでの対応は完成し、当連結会計年度に於いては工法の普及と定着化に傾注した。装置の潜在能力として、154kv級までの適用拡大をした場合の問題点と課題、対策等を検証した。小規模嵩上げ装置は、保安及び都市化対策の計画に対し、受注提案を戦略的に推進。

(3)154kv CVケーブル検査装置の研究・開発

電力ケーブルの敷設作業時においては、触手や目視によってケーブルへの損傷(外傷)の有無を検査していたが、小さな傷や切り傷等の発見が困難であったことから、小さな傷の発見や目視等の検査に代わるものとして、非接触によるCVケーブル検査装置の開発。

(4)情報通信設備と融合したICTタグ応用システムの開発

ICTタグ市場は生産・物流・リサイクル・サービスなど産業、生活の幅広い分野で成長が期待されており、当社独自の物流関連などの応用システムの構築。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、最重要課題である受注の確保・拡大に向けて営業戦略を展開し、技術力の向上にも注力したことにより、売上高は171,921百万円と前連結会計年度に比べ15,234百万円(9.7%)の増収となった。

一方、損益面については、原価低減や経営効率化推進などグループを挙げてローコスト体制の強化に取り組んだことにより、経常利益は4,762百万円と前連結会計年度に比べ547百万円(13.0%)の増益、当期純利益は2,676百万円と前連結会計年度に比べ422百万円(18.7%)の増益となった。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産合計は163,028百万円となり、前連結会計年度に比べ10,023百万円増加した。これは売上高の増加による売掛債権の増加などによるものである。

負債合計は81,321百万円となり、前連結会計年度に比べ10,768百万円増加した。これは工事量の増加により工事未払金等の支払債務が増加したことなどによるものである。

資本合計は81,325百万円となり、前連結会計年度に比べ755百万円減少した。これは利益剰余金が2,126百万円増加したものの、土地再評価差額金が3,012百万円減少したことなどによるものである。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、5,619百万円となった。

その主なものは、当社の事業用土地・建物の取得および情報システムの整備ならびに100%子会社である㈱ニューリースのリース資産取得などである。

また、当連結会計年度において、次の主要な設備を売却した。売却した主要な設備は以下のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (百万円)
㈱ユアテック郡山営業所	福島県郡山市	土地	平成17年10月	346
㈱ユアテック岩手支社	岩手県盛岡市	土地	平成18年2月	109

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
	建物構築物	機械運搬具 工具器具備品	土地			合計
			面積(m ²)	金額		
本社 (仙台市宮城野区)	9,439	619	(1,473.43) 61,672.12	3,701	13,760	618
青森支社 (青森県青森市)	937	51	(2,639.00) 45,382.12	1,041	2,030	334
岩手支社 (岩手県盛岡市)	466	51	(3,104.00) 37,240.47	1,538	2,056	370
秋田支社 (秋田県秋田市)	1,467	56	() 57,570.52	2,021	3,545	340
宮城支社 (仙台市青葉区)	1,724	141	(7,869.63) 58,806.52	3,636	5,502	557
山形支社 (山形県山形市)	1,139	70	(2,950.00) 37,315.69	1,161	2,371	335
福島支社 (福島県福島市)	940	96	(4,735.13) 61,879.65	2,045	3,083	502
新潟支社 (新潟県新潟市)	1,573	107	(4,109.53) 72,599.24	3,172	4,853	625
北海道支社 (札幌市中央区)	0	1	() 46.41	3	5	10
大阪支社 (大阪市中央区)	0	1			2	3
東京本部 (東京都台東区)	14	13	() 1,040.48	182	210	124
中部支社 (名古屋市中区)						2
横浜支社 (横浜市西区)		1			1	5
計	17,703	1,213	(26,880.72) 433,553.22	18,504	37,421	3,825

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	リース 資産	土地			合計
						面積(m ²)	金額		
(株)トークス	本社他 (仙台市 青葉区)	設備工事業	39	2		1,325.10	96	139	674
"	"	その他の 事業	1,077	2		4,969.01	362	1,443	296
(株)ニューリース	本社他 (仙台市 青葉区)	その他の 事業	10	32	7,000			7,043	49
(株)テクス山形	本社他 (山形県 山形市)	設備工事業	8			924.00	52	61	29
(株)テクス福島	本社他 (福島県 郡山市)	設備工事業	69	2		1,972.13	76	148	92
グリーンリサイクル(株)	本社他 (仙台市 青葉区)	その他の 事業	82	0		3,819.00	65	148	2
(株)アクアクラ ラ東北	本社他 (仙台市 青葉区)	その他の 事業	76	31	53			161	9

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。

2 提出会社は設備工事業を営んでいるが、大半の設備は設備工事業又は共通的に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。

3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は320百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。

4 土地建物のうち賃貸中の主なもの

事業所	土地(m ²)	建物(m ²)
本社	738.04	3,422.29
青森支社	1,385.20	833.77
岩手支社	2,488.59	
秋田支社	13,263.30	62.80
宮城支社	5,248.53	454.30
山形支社	837.00	
福島支社	5,132.22	963.30
新潟支社	2,052.97	793.38
計	31,145.85	6,529.84

5 リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	事業所名	設備の内容	台数	主なリース期間	年間リース料 (百万円)
(株)ユアテック	全事業所	乗用車	7	5年	3
		事務用機器他	35	5年	6

3 【設備の新設、除却等の計画】

事務所等の老朽化に伴う設備の拡充更新および新たなリース契約の締結に伴うリース資産の購入等の計画内容は次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	備考
			総額	既支払額		
(株)コアテック能代営業所(秋田県能代市)	設備工事業	建物	220	1	自己資金	平成17年度着手 平成18年度完成予定
(株)コアテック釜石営業所(岩手県釜石市)	設備工事業	建物	235		自己資金	平成18年度着手 平成18年度完成予定
(株)コアテック郡山営業所(福島県郡山市)	設備工事業	建物	600		自己資金	平成18年度着手 平成18年度完成予定
(株)コアテック仙台北営業所(宮城県黒川郡富谷町)	設備工事業	土地	250		自己資金	平成18年度着手 平成19年度完成予定
		建物	400			
		計	650			
(株)コアテック築館営業所(宮城県栗原市)	設備工事業	土地	150		自己資金	平成18年度着手 平成19年度完成予定
		建物	170			
		計	320			
(株)ニューリース	その他の事業	リース資産	2,610		自己資金 借入金	平成18年4月1日より平成19年3月31日までの期間の新規リース締結予定分

(2) 重要な設備の除却等

特記事項なし

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	81,224,462	81,224,462	東京証券取引所 (市場第一部)	全て完全議決権を有している。
計	81,224,462	81,224,462		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年3月31日(注)	17,000	81,224	2,635	7,803	2,635	7,812

(注) 平成12年3月31日開催の取締役会において、東北電力㈱を割当先として第三者割当による新株式(額面普通株式) 17,000千株(1株につき金310円)を発行することを決議し、資本金及び資本準備金組入額の総額をそれぞれ 2,635百万円(1株につき金155円)とした結果、平成12年4月18日をもって発行済株式総数及び資本金ならびに資本準備金はそれぞれ 81,224千株、7,803百万円、7,812百万円になった。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	46	22	99	77	1	4,470	4,715	
所有株式数(単元)	-	10,050	316	39,672	5,929	1	23,760	79,728	1,496,462
所有株式数の割合(%)	-	12.60	0.40	49.76	7.44	0.00	29.80	100	

(注) 1 自己株式1,265,905株は、「個人その他」に1,265単元及び「単元未満株式の状況」に905株を含めて記載している。なお、自己株式1,265,905株は、株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実保有株式数は1,264,905株である。

2 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が630株含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東北電力(株)	仙台市青葉区本町1丁目7番1号	37,915	46.67
ユアテック従業員持株会	仙台市宮城野区榴岡4丁目1番1号	6,374	7.84
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,841	2.26
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,785	2.19
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,766	2.17
ステートストリートバンク アンド トラストカンパニー 505019(常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,275	1.56
(株)ユアテック(自己株口)	仙台市宮城野区榴岡4丁目1番1号	1,265	1.55
ビービー エイチ フォー フィデリティー ロープライス ストック ファンド(常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,150	1.41
(株)七十七銀行	仙台市青葉区中央3丁目3番20号	942	1.16
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップバリュウ ポートフォリオ(常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ)	1299 OCEAN AVENUE 11F, SANTA MONICA CA 90401 U.S.A. (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	910	1.12
計		55,225	67.99

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、日本マスタートラスト信託銀行(株)のうち、信託業務に係る株式数は、それぞれ1,785千株、1,766千株である。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,264,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,464,000	78,464	
単元未満株式	普通株式 1,496,462		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	81,224,462		
総株主の議決権		78,464	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社の保有の自己株式である。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式905株および証券保管振替機構名義の株式630株が含まれている。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)ユアテック	仙台市宮城野区榴岡 4丁目1番1号	1,264,000		1,264,000	1.55
計		1,264,000		1,264,000	1.55

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)ある。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし

3 【配当政策】

当社は株主への年2回の安定的な配当を基本とし、業績ならびに内部留保の充実などを総合的に勘案しつつ、株主への利益還元を努める所存である。

当期末の配当金については、先に実施した中間配当金と同様に1株当たり5円とし、年間配当金は、1株当たり10円とした。

また、内部留保資金については、将来にわたる安定した事業展開に備えてまいる所存である。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月7日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	400	379	500	665	724
最低(円)	330	315	330	406	562

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	710	724	720	719	704	697
最低(円)	635	670	662	654	632	641

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		鷲尾 幸司	昭和11年9月13日生	昭和35年4月 平成3年6月 " 5年6月 " 9年6月 " 11年6月 " 13年6月 " 15年6月 " 17年6月 東北電力株式会社入社 同社理事 配電部長 同社理事 宮城支店長 同社取締役 電源立地推進本部立地環境部長 同社常務取締役 福島支店長 同社取締役副社長 火力原子力本部長 当社取締役社長 当社取締役会長(現任)	31
取締役社長 代表取締役		熊谷 満	昭和16年7月25日生	昭和40年4月 平成7年6月 " 9年6月 " 10年4月 " 11年6月 " 15年6月 " 17年6月 東北電力株式会社入社 同社理事 燃料部長 同社取締役 燃料部長 同社常務取締役 燃料部長 同社常務取締役 火力原子力本部副部長 同社取締役副社長 当社取締役社長(現任)	11
専務取締役 代表取締役	電力本部長	坂田 一壽	昭和17年8月23日生	昭和40年4月 平成5年7月 " 7年6月 " 9年6月 " 11年6月 " 13年6月 " 16年6月 " 17年6月 東北電力株式会社入社 同社配電部副部長 同社新潟営業所長 同社理事 配電部長 同社理事 秋田支店長 当社専務取締役 電力本部長 当社専務取締役 電力本部長兼技術開発部長 当社専務取締役 電力本部長(現任)	19
専務取締役 代表取締役	管理部門総括 企業倫理担当 I R担当	酒井 紘	昭和16年12月8日生	昭和39年4月 " 63年2月 平成2年7月 " 9年6月 " 13年6月 " 15年6月 東北電力株式会社入社 同社福島営業所長 同社総務部副部長 同社理事 総務部長 同社常任監査役 当社専務取締役(現任)	11
専務取締役 代表取締役	営業本部長	根津 洋助	昭和17年1月26日生	昭和39年4月 平成8年6月 " 9年6月 " 10年6月 " 11年6月 " 13年6月 " 15年6月 " 18年3月 当社入社 当社営業本部内線部長 当社理事 秋田支社長 当社理事 宮城支社長代理 当社理事 宮城支社長 当社常務取締役 宮城支社長 当社常務取締役 営業本部副部長 当社専務取締役 営業本部長(現任)	7
常務取締役	営業本部 副本部長	鎌瀧 敬司	昭和22年3月7日生	昭和45年4月 平成7年2月 " 9年6月 " 10年6月 " 12年4月 " 15年4月 " 15年6月 " 18年3月 当社入社 当社営業本部営業二部部長 当社営業本部営業二部部長 当社理事 営業本部営業二部部長 当社理事 岩手支社長 当社理事 新潟支社長代理 当社常務取締役 新潟支社長 当社常務取締役 営業本部副本部長(現任)	6
常務取締役	営業本部 東京本部長	中村 光雅	昭和19年1月29日生	昭和42年9月 平成8年7月 " 9年2月 " 9年7月 " 12年6月 " 15年6月 " 17年6月 当社入社 当社営業本部東京本部東京支社副支社長兼営業部長 当社営業本部東京本部営業部部長 当社新潟支社副支社長兼営業部長 当社理事 営業本部東京本部副本部長 当社取締役 営業本部東京本部長 当社常務取締役 営業本部東京本部長(現任)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	情報通信 本部長兼 営業本部 副本部長	小 関 俊 夫	昭和18年8月5日生	昭和45年4月 平成10年6月 " 12年4月 " 15年6月 " 17年6月 " 18年3月 " 18年6月	当社入社 当社理事 営業本部内線部長 当社理事 青森支社長 当社取締役 青森支社長 当社上席執行役員 情報通信本部長 当社上席執行役員 情報通信本部長兼営業本部副本部長 当社常務取締役 情報通信本部長兼営業本部副本部長(現任)	51
取締役	資材部長	佐 藤 一 雄	昭和22年11月29日生	昭和45年4月 平成10年8月 " 13年6月 " 15年6月 " 17年6月 " 18年6月	当社入社 当社山形支社副支社長兼営業部長 当社資材部長 当社理事 資材部長 当社上席執行役員 資材部長 当社取締役 資材部長(現任)	3
取締役		仁 志 武 雄	昭和17年2月21日生	昭和40年4月 平成9年6月 " 11年6月 " 13年6月 " 15年5月 " 15年6月 " 17年6月 " 17年6月	東北電力株式会社入社 同社理事 秘書室長 同社取締役 人財部長 同社常務取締役 同社常務取締役 広報部長 同社常務取締役 同社取締役副社長(現任) 当社取締役(非常勤)(現任)	1
常勤監査役		青 柳 達 夫	昭和20年4月30日生	昭和43年4月 平成11年8月 " 13年3月 " 15年6月 " 15年6月 " 17年6月 " 18年6月	東北電力株式会社入社 同社山形支店副支店長 同社人財部付社団法人宮城県経営者協会出向 同社地域交流部付財団法人東北産業活性化センター出向 同社副理事 財団法人東北産業活性化センター出向 同社執行役員待遇 財団法人東北産業活性化センター出向 当社常勤監査役(現任)	1
常勤監査役		齋 藤 洋 一	昭和18年5月16日生	昭和43年4月 平成6年2月 " 9年2月 " 10年6月 " 14年6月 " 15年6月 " 17年6月	当社入社 当社企画部副部長 当社営業本部営業一部長 当社取締役 福島支社長 当社常務取締役 福島支社長 当社常務取締役 情報通信本部長 当社常勤監査役(現任)	8
監査役		齋 藤 茂 雄	昭和19年10月22日生	昭和43年4月 平成7年7月 " 9年6月 " 11年6月 " 13年6月 " 15年6月 " 16年6月 " 17年6月	東北電力株式会社入社 同社営業部副部長 同社理事 地域交流部長 同社理事 お客さま本部営業部長 同社取締役 お客さま本部営業部長 同社常務取締役 お客さま本部副本部長 当社監査役(非常勤)(現任) 東北電力株式会社取締役副社長(現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		石塚卓美	昭和20年12月17日生	昭和44年4月 東北電力株式会社入社 平成9年8月 同社営業部副部長 " 11年6月 同社お客さま本部営業部副部長 " 11年8月 同社経営管理部副部長 " 12年8月 同社仙台営業所長 " 13年6月 同社理事 岩手支店長 " 15年6月 同社取締役 お客さま本部営業部長 " 17年6月 同社常務取締役 お客さま本部長 (現任) " 17年6月 当社監査役(非常勤)(現任)	3
監査役		米澤英伍	昭和13年1月2日生	昭和36年4月 東北電力株式会社入社 平成4年7月 同社人材開発部長 " 5年6月 同社理事 人材開発部長 " 7年6月 同社取締役 資材部長 " 9年6月 同社常務取締役 " 11年6月 同社常務取締役 新潟支店長 " 13年6月 同社常任監査役 " 17年6月 東日本興業株式会社取締役社長 (現任) " 17年6月 当社監査役(非常勤)(現任)	3
計					160

(注) 常勤監査役 青柳達夫、監査役 齋藤茂雄、石塚卓美および米澤英伍は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、人と社会の資産形成に貢献する総合設備エンジニアリング企業として、社会的責任を深く自覚し、あらゆる企業活動の場面において社会倫理に適合した行動をとることが健全な発展のために不可欠であるとの認識の下に、的確かつ迅速な業務執行を行うとともに法令遵守を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの強化に努めている。

(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

取締役会は、取締役10名（うち社外取締役1名）により構成され、法令または定款に定める事項のほか業務執行に関する重要な事項を決定するとともに取締役の執行監視を行っている。また、常務会を毎週開催し、全般的な業務運営の方針および計画ならびに重要な業務の執行および統制等について協議を行っている。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は、取締役会をはじめ常務会など重要な会議に出席するとともに、取締役などからの営業報告の聴取、重要書類の閲覧、主要事業所の業務および財産の状況の調査などを実施し、取締役の職務執行に関して監査を行っている。

内部監査および監査役監査の状況

内部監査については、社長直属の考査室が、考査計画に基づき業務処理適正化の推進および内部牽制の充実・強化を図っている。業務考査による是正事項については、その都度関係箇所に改善措置を促しており、考査結果については、社長および常務会に定期的に報告している。さらに、監査役にも考査結果を報告し、連携を図っている。

監査役監査については、監査役5名（うち社外監査役は当事業年度末現在3名であり、提出日現在では4名である。）に加え3名の専任スタッフにより、取締役の職務執行に関して監査を行っている。また、考査室および会計監査人と緊密に連携するとともに考査室の考査および会計監査人の監査を活用し、監査成果を高めるよう努めている。

会計監査の状況

会計監査人については、新日本監査法人を選任している。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであり、当社と同監査法人または業務執行社員との間には、特別な利害関係はない。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員	柴田 純一	新日本監査法人	8年（注）
	渡辺 雅章		6年

（注）当該業務執行社員は、同監査法人が自主的に導入している業務執行社員の交替制度により、平成18年3月期会計期間をもって交替する。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名 会計士補2名

社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役1名および社外監査役2名は、当社の親会社である東北電力株式会社の取締役から選任している。また、社外監査役1名は東日本興業株式会社の取締役である。同社は、東北電力株式会社の子会社であり、当社と取引がある。東北電力株式会社は、平成18年3月31日現在当社の総株主の議決権数の48.8%を所有（直接所有48.3%、間接所有0.5%）しており、同時に配電工事など電力工事の大口受注先として密接な取引関係がある。これらの取引は社外取締役および社外監査役個人が直接利害関係を有するものではない。

リスク管理体制の整備状況

当社は、「危機管理委員会」を設置し、経営に重大な影響を及ぼす各種の危機に的確に対処し、危機の未然防止または危機が発生した場合の被害を最小限度にとどめるための体制を整備している。

コンプライアンス体制については、「企業倫理委員会」の設置と同時に、社員の良識ある行動規範を示した「ユアテック企業倫理行動指針」を示達し、社員一人ひとりの企業倫理と法令遵守に基づく行動を徹底している。推進体制として、企業倫理と法令遵守のさらなる向上と定着を図るため、「企業倫理委員会」の下部機関として「本社企業倫理推進部会」を、さらに下部機関として「支社企業倫理推進部会」を設置し、全社一体となって企業倫理・法令遵守に取り組むとともに、日常業務におけるモニタリングの実施や企業倫理相談窓口の設置により、社員一人ひとりの意識改革と高い倫理観を持った風通しの良い職場風土の確立に努めている。

また、個人情報の適切な利用と保護については、平成17年4月1日に個人情報保護に関する基本方針および規程を制定、管理体制も構築し、個人情報の適正な運用および管理に努めている。

加えて、法律上の判断が必要な場合、随時顧問弁護士に確認できる体制としている。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、平成17年6月の定時株主総会およびその後の取締役会をもって、取締役員数のスリム化等の取締役会改革および執行役員制導入を柱とした経営機構の改革を実施した。

具体的には、意思決定のさらなる迅速化、および経営全般に対する監督機能の強化をはかるため、取締役会をスリム化し、取締役員数を削減するとともに、代表取締役をこれまでの「常務取締役以上」から「専務取締役以上」とした。また、業務執行専念による業務執行の迅速化をはかるため、「執行役員制」を導入している。

また、公益通報者保護法の施行に対応するため、平成18年4月1日より前記の企業倫理相談窓口の機能を充実させ、従来の企業倫理に関する相談に加えて、公益通報や公益通報に関する相談も同一窓口で受付ける体制とした。

さらに、当社は平成18年4月1日に、「内部統制検討委員会」を設立し、会社法ならびに改正証券取引法への対応も踏まえながら、事業経営の有効性と効率性、財務報告の信頼性、事業経営におけるコンプライアンスのさらなる向上を目標として、社内の内部統制システムの構築と充実を進めている。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役、監査役に対する役員報酬および新日本監査法人に対する監査報酬は次のとおりである。

役員報酬

取締役を支払った報酬	130百万円
監査役を支払った報酬	24百万円
計	154百万円

監査報酬

公認会計士法第2条 第1項に規定する業務 に基づく報酬	26百万円
-----------------------------------	-------

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金預金			27,642		14,109
2 預け金			2,660		5,780
3 受取手形・完成工事 未収入金等			40,037		49,772
4 有価証券					1,000
5 未成工事支出金			10,077		10,604
6 繰延税金資産			2,109		2,417
7 その他			2,767		4,453
貸倒引当金			639		611
流動資産合計			84,654	55.3	87,526
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)建物・構築物		35,784		36,446	
(2)機械・運搬具・ 工具器具備品		23,220		23,743	
(3)リース資産		4,434		5,092	
(4)土地	2	19,369		19,158	
(5)建設仮勘定		319		27	
減価償却累計額		36,845		38,054	
有形固定資産合計			46,283		46,415
2 無形固定資産			1,078		1,872
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1		3,601		6,991
(2)長期預け金			6,800		9,300
(3)繰延税金資産			9,683		10,016
(4)その他			1,951		1,782
貸倒引当金			1,048		876
投資その他の 資産合計			20,988		27,215
固定資産合計			68,351	44.7	75,502
資産合計			153,005	100	163,028

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		30,305		36,686	
2		1,545		1,642	
3		1,335		1,506	
4		2,414		2,666	
5		5,515		5,227	
6		-		410	
7		2,119		2,051	
		43,235	28.3	50,190	30.8
流動負債合計					
固定負債					
1		2,804		3,592	
2		23,577		24,241	
3		196		119	
4	2	564		3,007	
5		175		170	
		27,318	17.8	31,131	19.1
		70,553	46.1	81,321	49.9
負債合計					
(少数株主持分)					
少数株主持分					
		370	0.2	381	0.2
(資本の部)					
資本金					
	4	7,803	5.1	7,803	4.8
資本剰余金					
		7,813	5.1	7,813	4.8
利益剰余金					
		65,812	43.0	67,938	41.6
土地再評価差額金					
	2	832	0.6	2,180	1.3
その他有価証券評価差額金					
		295	0.2	461	0.3
自己株式					
	5	476	0.3	511	0.3
		82,080	53.7	81,325	49.9
負債、少数株主持分 及び資本合計					
		153,005	100	163,028	100

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高			156,686	100	171,921	100
売上原価			137,785	87.9	152,397	88.6
売上総利益			18,901	12.1	19,523	11.4
販売費及び一般管理費	1.2		15,130	9.7	15,437	9.0
営業利益			3,771	2.4	4,085	2.4
営業外収益						
1 受取利息		26			234	
2 受取配当金		16			23	
3 賃貸料		201			206	
4 設備使用料		62				
5 受取手数料		42				
6 持分法による投資利益					37	
7 その他		172	521	0.3	273	776
営業外費用						
1 支払利息		9			6	
2 不用品処分損		44			53	
3 為替差損					14	
4 持分法による投資損失		9				
5 その他		14	78	0.0	25	100
経常利益			4,214	2.7	4,762	2.8
特別利益						
1 前期損益修正益	3	12			40	
2 固定資産売却益	4	2			56	
3 投資有価証券売却益		107				
4 土地収用に伴う移転補償金		152			38	
5 ゴルフ会員権貸倒引当金 戻入額					102	
6 その他特別利益		0	276	0.2	0	239
特別損失						
1 前期損益修正損	5	3				
2 固定資産売却損	6	2				
3 固定資産除却損		28			87	
4 固定資産撤去費		30			86	
5 投資有価証券評価損		9				
6 ゴルフ会員権評価損	7	48				
7 減損損失	8	150			116	
8 その他特別損失		11	285	0.2	64	355
税金等調整前当期純利益			4,205	2.7	4,645	2.7
法人税、住民税 及び事業税		2,576			2,930	
過年度法人税等戻入額		83				
法人税等調整額		598	1,894	1.3	983	1,946
少数株主利益			56	0.0		22
当期純利益			2,254	1.4	2,676	1.6

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			7,812		7,813
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	0	0
資本剰余金期末残高			7,813		7,813
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			63,689		65,812
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		2,254		2,676	
2 連結子会社増加に伴う 増加高		1,073			
3 持分法適用会社増加に 伴う増加高		47			
4 土地再評価差額金取崩額		105	3,479	339	3,015
利益剰余金減少高					
1 配当金		960		799	
2 役員賞与金		81		89	
3 連結子会社増加に伴う減 少高		196			
4 持分法適用会社増加に伴 う減少高		118	1,356		889
利益剰余金期末残高			65,812		67,938

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		4,205	4,645
2		3,581	3,740
3		150	116
4		119	68
5		1,117	663
6			410
7		43	257
8		9	6
9		0	3
10		9	37
11		0	26
12		1,077	9,958
13		323	527
14		1,955	6,369
15		226	287
16		173	980
		8,648	3,942
17		41	253
18		9	6
19		1,090	2,847
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		7,590	1,341
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		10	1,000
2		10	20
3		6,470	4,180
4		5,570	2,300
5			5,500
6			5,500
7		2,934	3,032
8		99	575
9		578	1,266
10		2,016	3,103
11		113	0
12		19	73
13		14	12
14		4,300	5,500
15		500	60
16		826	75
		10,847	15,264

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		400	200
2 短期借入金の返済による支出		400	200
3 長期借入れによる収入		1,800	2,600
4 長期借入金の返済による支出		1,621	1,715
5 自己株式の売却による収入		2	1
6 自己株式の取得による支出		32	36
7 配当金の支払額		959	800
8 少数株主への配当金の支払額		1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		811	48
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	3
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		4,067	13,870
現金及び現金同等物期首残高		32,721	29,575
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		920	
現金及び現金同等物期末残高		29,575	15,704

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社(14社)を連結している。</p> <p>連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。</p> <p>なお、連結業績の透明性をより高めるため、当連結会計年度より、すべての子会社を連結の範囲に含めることとした。</p> <p>これに伴い、(株)トークス、(株)ニューリース、グリーンリサイクル(株)以外の11社を当連結会計年度より連結子会社に含めている。</p>	<p>すべての子会社(14社)を連結している。</p> <p>連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>すべての関連会社(3社)に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>持分法適用関連会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。</p> <p>なお、連結業績の透明性をより高めるため、当連結会計年度より、関連会社3社を持分法適用関連会社とした。</p>	<p>すべての関連会社(3社)に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>持分法適用関連会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物(附属設備を除く)については定額法、その他については定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ金額を合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上している。 (追加情報) 連結会計年度末における手持工事に係る将来の損失見込額については、従来、当該工事の売上高計上時に認識していたが、当連結会計年度より将来の損失発生の可能性が高く、かつ金額を合理的に見積ることができる場合に、手持工事の損失見込額を引当計上することとした。 この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ410百万円少なく計上されている。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務については、発生年度において一括償却している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。	退職給付引当金 同左
	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。	役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理している。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は工事完成基準によっているが、長期大型(工期1年以上、請負金額5億円以上)の工事については、工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準によった完成工事高は3,146百万円である。	完成工事高の計上基準 同左 なお、工事進行基準によった完成工事高は6,441百万円である。
	消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	同左

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。 なお、利益準備金については、連結上連結剰余金として処理している。	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は150百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「預け金」は資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は流動資産の「その他」に500百万円含まれている。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「設備使用料」は営業外収益の総額の100分の10以下のため「その他」に含めることとした。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる金額は62百万円である。</p> <p>「受取手数料」は営業外収益の総額の100分の10以下のため「その他」に含めることとした。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる金額は41百万円である。</p> <p>「投資有価証券売却益」は特別利益の総額の100分の10以下のため「その他特別利益」に含めることとした。なお、当連結会計年度の「その他特別利益」に含まれる金額は0百万円である。</p> <p>「ゴルフ会員権貸倒引当金戻入額」は特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は「その他特別利益」に0百万円含まれている。</p> <p>「前期損益修正損」は特別損失の総額の100分の10以下のため「その他特別損失」に含めることとした。なお、当連結会計年度の「その他特別損失」に含まれる金額は4百万円である。</p> <p>「固定資産売却損」は特別損失の総額の100分の10以下のため「その他特別損失」に含めることとした。なお、当連結会計年度の「その他特別損失」に含まれる金額は30百万円である。</p> <p>「投資有価証券評価損」は特別損失の総額の100分の10以下のため「その他特別損失」に含めることとした。なお、当連結会計年度の「その他特別損失」に含まれる金額は9百万円である。</p> <p>「ゴルフ会員権評価損」は特別損失の総額の100分の10以下のため「その他特別損失」に含めることとした。なお、当連結会計年度の「その他特別損失」に含まれる金額は1百万円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 173百万円</p>	<p>1 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 211百万円</p>
<p>2 土地の再評価</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、合理的な調整を行って算定している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,142百万円</p>	<p>2 土地の再評価</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、合理的な調整を行って算定している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,394百万円</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>財形貯蓄制度に基づく従業員の中央三井信託銀行ほか1行よりの借入金1百万円および東北自然エネルギー開発(株)の風力発電所建設に伴う日本政策投資銀行よりの借入金847百万円に対して保証している。</p> <p>風力発電事業を営む下記関連会社の電力供給契約に関し保証予約(連帯保証)を行っている。</p> <p>東北自然エネルギー開発(株)</p> <p>連帯保証額 322百万円 当社グループ負担額 156百万円(48.5%) (負担割合)</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>財形貯蓄制度に基づく従業員の中央三井信託銀行ほか1行よりの借入金0百万円および東北自然エネルギー開発(株)の風力発電所建設に伴う日本政策投資銀行よりの借入金769百万円に対して保証している。</p> <p>風力発電事業を営む下記関連会社の電力供給契約に関し保証予約(連帯保証)を行っている。</p> <p>東北自然エネルギー開発(株)</p> <p>連帯保証額 363百万円 当社グループ負担額 176百万円(48.5%) (負担割合)</p>
<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式81,224千株である。</p>	<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式81,224千株である。</p>
<p>5 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,211千株である。</p>	<p>5 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,264千株である。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">7,724百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">793</td> </tr> <tr> <td>営業債権貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> </table>	従業員給料手当	7,724百万円	退職給付費用	793	営業債権貸倒引当金繰入額	61	<p>1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">7,829百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">858</td> </tr> <tr> <td>営業債権貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> </table>	従業員給料手当	7,829百万円	退職給付費用	858	営業債権貸倒引当金繰入額	148
従業員給料手当	7,724百万円												
退職給付費用	793												
営業債権貸倒引当金繰入額	61												
従業員給料手当	7,829百万円												
退職給付費用	858												
営業債権貸倒引当金繰入額	148												
<p>2 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、330百万円である。</p>	<p>2 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、160百万円である。</p>												
<p>3 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">償却債権取立益</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table>	償却債権取立益	10百万円	その他	2	計	12	<p>3 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">償却債権取立益</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>工事原価修正</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> </table>	償却債権取立益	10百万円	工事原価修正	30	計	40
償却債権取立益	10百万円												
その他	2												
計	12												
償却債権取立益	10百万円												
工事原価修正	30												
計	40												
<p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table>	土地	2百万円	その他	0	計	2	<p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> </table>	土地	55百万円	その他	0	計	56
土地	2百万円												
その他	0												
計	2												
土地	55百万円												
その他	0												
計	56												
<p>5 前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事原価修正</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table>	工事原価修正	2百万円	その他	0	計	3	5						
工事原価修正	2百万円												
その他	0												
計	3												
<p>6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	機械・運搬具・工具器具備品	2百万円	6										
機械・運搬具・工具器具備品	2百万円												
<p>7 ゴルフ会員権評価損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預託金方式のゴルフ会員権に対する貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table>	預託金方式のゴルフ会員権に対する貸倒引当金繰入額	48百万円	7										
預託金方式のゴルフ会員権に対する貸倒引当金繰入額	48百万円												

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																												
<p>8 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。 (百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td>岩手県 釜石市</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>機械装置</td> <td>岩手県 北上市</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福島県 会津若 松市他</td> <td>113</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位、遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。</p> <p>その結果、近年の予想し得ない地価の下落や経営環境の悪化により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失(150百万円)として特別損失に計上した。その内訳は土地114百万円、機械装置36百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地は路線価による相続税評価額、機械装置は固定資産税評価額により評価している。</p>	用途	種類	場所	減損損失	事業用資産	土地	岩手県 釜石市	0	事業用資産	機械装置	岩手県 北上市	36	遊休資産	土地	福島県 会津若 松市他	113	<p>8 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。 (百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td>宮城県 気仙沼市 他</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>山形県 山形市 他</td> <td>102</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位、遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。</p> <p>その結果、近年の予想し得ない地価の下落や経営環境の悪化により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(116百万円)として特別損失に計上した。その内訳は土地116百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地は路線価による相続税評価額により評価している。</p>	用途	種類	場所	減損損失	事業用資産	土地	宮城県 気仙沼市 他	13	遊休資産	土地	山形県 山形市 他	102
用途	種類	場所	減損損失																										
事業用資産	土地	岩手県 釜石市	0																										
事業用資産	機械装置	岩手県 北上市	36																										
遊休資産	土地	福島県 会津若 松市他	113																										
用途	種類	場所	減損損失																										
事業用資産	土地	宮城県 気仙沼市 他	13																										
遊休資産	土地	山形県 山形市 他	102																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 27,642百万円	現金預金勘定 14,109百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金、定期積金 40	預入期間が3か月を超える 定期預金、定期積金 1,020
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(その他流動資産) 273	取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(その他流動資産) 2,614
3か月以内に返済される預け金 1,700	現金及び現金同等物 15,704
現金及び現金同等物 29,575	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
〔借手側〕		〔借手側〕	
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当なし		1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左	
2 オペレーティング・リース取引 該当なし		2 オペレーティング・リース取引 同左	
〔貸手側〕		〔貸手側〕	
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高		1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
リース資産	3,589	1,904	1,684
未経過リース料期末残高相当額		未経過リース料期末残高相当額	
1年内		621	百万円
1年超		1,176	
合計		1,797	
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっている。		未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっている。	
受取リース料及び減価償却費		受取リース料及び減価償却費	
受取リース料		726	百万円
減価償却費		489	
2 オペレーティング・リース取引		2 オペレーティング・リース取引	
未経過リース料		未経過リース料	
1年内		30	百万円
1年超		8	
合計		38	
		未経過リース料	
		1年内	
		27	
		百万円	
		1年超	
		4	
		合計	
		31	

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	471	974	502
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	46	40	6
合計	518	1,014	495

(注) 当連結会計年度においては減損処理を行っていない。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

2 売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
112	107	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

学校債券 10百万円

非上場外国債券 2,000百万円

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 399百万円

4 満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日)

	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	10		2,000
合計	10		2,000

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	504	1,285	780
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	45	38	7
合計	550	1,323	773

(注) 有価証券について3百万円(その他有価証券で時価のある株式3百万円)減損処理を行っている。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

2 売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

学校債券	10百万円
譲渡性預金	1,000百万円
非上場外国債券	5,000百万円

(2) その他有価証券

非上場株式	441百万円
-------	--------

4 満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他	1,000	10		5,000
合計	1,000	10		5,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>なお、連結子会社については、確定給付型の制度として退職一時金制度のほか、中小企業退職金共済制度を採用している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">37,050百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,243</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,806</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,228</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,577</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">23,577</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	37,050百万円	年金資産	9,243	未積立退職給付債務	27,806	未認識数理計算上の差異	4,228	連結貸借対照表計上額	23,577	退職給付引当金	23,577	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">37,586百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,222</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,363</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,121</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,241</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">24,241</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	37,586百万円	年金資産	11,222	未積立退職給付債務	26,363	未認識数理計算上の差異	2,121	連結貸借対照表計上額	24,241	退職給付引当金	24,241
退職給付債務	37,050百万円																								
年金資産	9,243																								
未積立退職給付債務	27,806																								
未認識数理計算上の差異	4,228																								
連結貸借対照表計上額	23,577																								
退職給付引当金	23,577																								
退職給付債務	37,586百万円																								
年金資産	11,222																								
未積立退職給付債務	26,363																								
未認識数理計算上の差異	2,121																								
連結貸借対照表計上額	24,241																								
退職給付引当金	24,241																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">1,744百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">722</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">701</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,043</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p>	勤務費用(注)	1,744百万円	利息費用	722	期待運用収益	125	数理計算上の差異の費用処理額	701	退職給付費用	3,043	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">2,016百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">736</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">638</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,253</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p>	勤務費用(注)	2,016百万円	利息費用	736	期待運用収益	138	数理計算上の差異の費用処理額	638	退職給付費用	3,253				
勤務費用(注)	1,744百万円																								
利息費用	722																								
期待運用収益	125																								
数理計算上の差異の費用処理額	701																								
退職給付費用	3,043																								
勤務費用(注)	2,016百万円																								
利息費用	736																								
期待運用収益	138																								
数理計算上の差異の費用処理額	638																								
退職給付費用	3,253																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.5%	過去勤務債務の費用処理年数	1年	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.5%	過去勤務債務の費用処理年数	1年	数理計算上の差異の処理年数	10年				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	1.5%																								
過去勤務債務の費用処理年数	1年																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	1.5%																								
過去勤務債務の費用処理年数	1年																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																								

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
貸倒引当金	353百万円	216百万円
未払賞与	1,493	1,680
未払事業税	160	185
退職給付引当金	7,616	7,885
その他有価証券評価差額金	2	2
繰越欠損金	134	99
その他	2,909	3,413
繰延税金資産小計	12,670	13,482
評価性引当額	510	459
繰延税金資産合計	12,160	13,023
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	203	315
固定資産圧縮積立金	66	169
その他	97	104
繰延税金負債合計	367	588
繰延税金資産の純額	11,793	12,434
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率 (調整)	40.4%	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8	5.0
再評価土地売却益		3.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.5
住民税均等割等	2.7	2.5
評価性引当額	1.1	0.1
IT投資促進税制等税額控除		4.0
土地再評価差額金取崩		5.0
その他	3.5	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1	41.9

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	155,310	1,375	156,686		156,686
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	671	7,258	7,929	(7,929)	
計	155,981	8,633	164,615	(7,929)	156,686
営業費用	152,581	8,097	160,679	(7,763)	152,915
営業利益	3,399	536	3,936	(165)	3,771
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	144,558	10,654	155,213	(2,207)	153,005
減価償却費	1,677	1,915	3,592	(10)	3,581
減損損失	114	36	150		150
資本的支出	1,308	2,778	4,087	(33)	4,053

(注) 1 事業の区分は、日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な事業の内容

(1)設備工事業・・・電気・通信、空調工事、その他設備工事全般に関する事業

(2)その他の事業・・・警備業、不動産業、リース業、製造業、廃棄物処理業

3 なお、当連結会計年度よりグリーンリサイクル㈱の業務主体が廃棄物処理業となったことから、その他の事業に廃棄物処理業が加わっている。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	170,375	1,545	171,921		171,921
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	54	7,864	7,919	(7,919)	
計	170,430	9,410	179,840	(7,919)	171,921
営業費用	166,901	8,923	175,824	(7,988)	167,835
営業利益	3,529	487	4,016	69	4,085
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	153,397	11,388	164,786	(1,757)	163,028
減価償却費	1,664	2,085	3,749	(15)	3,734
減損損失	116		116		116
資本的支出	2,812	2,831	5,643	(24)	5,619

(注) 1 事業の区分は、日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な事業の内容

(1)設備工事業・・・電気・通信、空調工事、その他設備工事全般に関する事業

(2)その他の事業・・・警備業、不動産業、リース業、製造業、廃棄物処理業

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略した。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略した。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社	東北電力株式会社	仙台市青葉区	251,441	電気事業	被所有 直接 48.3 間接 0.5	兼任 3名 転籍受入 9名	電気工事等の請負施工
	取引の内容			取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
	営業取引	電気工事の請負		69,995	完成工事未収入金 未成工事受入金	15,081 2,248	
		受入出向者人件費		387			
営業取引以外の取引	賃貸料		120				

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

工事の受注について、価格・その他の条件は一般的取引条件によっている。

(2)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社の子会社	T D G ビジネスサポート(株)	仙台市青葉区	1,500	金融業	なし	なし	資金の預け入れ
	取引の内容			取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
	営業取引以外の取引	資金の預け入れ		13,770	預け金 長期預け金	2,660 6,800	

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額および期末残高には消費税等が含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

余裕資金を先方の提示条件を考慮のうえ預け入れている。

3 「T D G ビジネスサポート(株)」は平成17年3月1日付で、社名を「ティーディージーファイナンス(株)」より変更している。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社	東北電力(株)	仙台市青葉区	251,441	電気事業	被所有 直接 48.3 間接 0.5	兼任 3名 転籍受入 5名	電気工事等の請負施工
	取引の内容		取引金額(百万円)		科目	期末残高(百万円)	
	営業取引	電気工事等の請負	74,937		完成工事未収入金 未成工事受入金	15,300 1,929	
		受入出向者人件費	365				
営業取引以外の取引	賃貸料	120					

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
工事の受注について、価格・その他の条件は一般的取引条件によっている。

(2)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
役員及びその近親者	西條扶美				被所有 直接 0.0		
	取引の内容		取引金額(百万円)		科目	期末残高(百万円)	
	営業取引	自宅の改修工事	3				

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていない。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
工事の受注について、価格・その他の条件は一般的取引条件によっている。

(3)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社の子会社	T D G ビジネスサポート(株)	仙台市青葉区	1,500	金融業			資金の預け入れ
	取引の内容		取引金額(百万円)		科目	期末残高(百万円)	
	営業取引以外の取引	資金の預け入れ	10,390		預け金 長期預け金	5,780 9,300	

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額および期末残高には消費税等が含まれていない。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
余裕資金を先方の提示条件を考慮のうえ預け入れている。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,024.73円	1,016.02円
1株当たり当期純利益金額	27.05円	32.40円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,254	2,676
普通株主に帰属しない金額(百万円)	89	85
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	89	85
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,164	2,591
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,042	79,981

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	1,545	1,642	1.17	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,804	3,592	1.16	平成19年9月~ 平成23年3月
合計	4,349	5,234		

(注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,352	1,100	790	350

(2) 【その他】

特記事項なし

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金預金		24,504		10,959	
2 預け金		2,660		5,780	
3 受取手形	1	5,933		6,381	
4 完成工事未収入金	1	33,184		41,880	
5 有価証券				1,000	
6 信託受益権				2,556	
7 未成工事支出金		9,846		10,207	
8 繰延税金資産		1,816		2,096	
9 その他		3,446		2,752	
貸倒引当金		631		592	
流動資産合計		80,759	56.9	83,021	55.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		30,804		31,409	
減価償却累計額		14,047	16,756	14,468	16,941
(2) 構築物		2,958		3,010	
減価償却累計額		2,177	781	2,248	762
(3) 機械装置		2,637		2,600	
減価償却累計額		2,324	313	2,323	276
(4) 車両運搬具		55		47	
減価償却累計額		52	3	44	2
(5) 工具器具・備品		6,635		6,577	
減価償却累計額		5,425	1,209	5,644	933
(6) 土地	3		18,715		18,504
(7) 建設仮勘定			102		27
有形固定資産合計		37,881		37,448	
2 無形固定資産					
(1) 借地権		29		-	
(2) ソフトウェア		906		1,705	
(3) その他		82		111	
無形固定資産合計		1,017		1,816	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		3,428		6,780	
(2) 関係会社株式		753		698	
(3) 長期貸付金		17		65	
(4) 従業員長期貸付金		40		53	
(5) 関係会社長期貸付金		652		428	
(6) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権		681		603	
(7) 長期前払費用		16		14	
(8) 長期預け金		6,800		9,300	
(9) 繰延税金資産		9,500		9,863	
(10) その他		1,267		1,101	
貸倒引当金		939		838	
投資その他の資産合計		22,219		28,071	
固定資産合計		61,118	43.1	67,337	44.8
資産合計		141,878	100	150,358	100

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		4,583		4,759	
2	2	25,192		31,032	
3	2	1,031		1,041	
4	2	1,239		1,417	
5		2,141		2,474	
6	2	5,399		5,177	
7	2	156		-	
8		-		410	
9	2	171		335	
		流動負債合計	39,915 28.2	46,646	31.0
固定負債					
1		23,408		24,082	
2		196		119	
3	3	564		3,007	
4	2	132		133	
		固定負債合計	24,301 17.1	27,343	18.2
		負債合計	64,216 45.3	73,990	49.2
(資本の部)					
資本金					
	5	7,803	5.5	7,803	5.2
資本剰余金					
1		7,812		7,812	
2					
(1)自己株式処分差益		0	0	1	1
		資本剰余金合計	7,813 5.5	7,813	5.2
利益剰余金					
1		1,088		1,088	
2					
(1)固定資産圧縮積立金		99		95	
(2)別途積立金		57,900	57,999	58,700	58,795
3		2,305		3,097	
		利益剰余金合計	61,393 43.2	62,981	41.8
土地再評価差額金	3	832	0.6	2,180	1.4
その他有価証券評価差額金		295	0.2	461	0.3
自己株式	6	476	0.3	511	0.3
		資本合計	77,661 54.7	76,368	50.8
		負債・資本合計	141,878 100	150,358	100

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
売上高							
完成工事高	1		148,995	100	162,697	100	
売上原価							
完成工事原価			131,401	88.2	143,981	88.5	
売上総利益							
完成工事総利益			17,593	11.8	18,716	11.5	
販売費及び一般管理費	2						
1 役員報酬		168			154		
2 従業員給料手当		7,176			7,375		
3 退職給付費用		778			849		
4 役員退職慰労引当金 繰入額		56			42		
5 法定福利費		978			1,025		
6 福利厚生費		569			573		
7 教育訓練費		279			274		
8 修繕維持費		47			60		
9 事務用品費		356			376		
10 通信費		173			187		
11 旅費交通費		393			422		
12 動力用水光熱費		86			79		
13 調査研究費		335			163		
14 広告宣伝費		44			58		
15 営業債権貸倒引当金 繰入額		55			131		
16 交際費		147			209		
17 寄付金		48			50		
18 地代家賃		153			153		
19 減価償却費		1,059			1,131		
20 租税公課		417			465		
21 保険料		10			10		
22 委託費		999			980		
23 雑費		526	14,863	10.0	507	15,282	9.4
営業利益			2,730	1.8		3,433	2.1
営業外収益							
1 受取利息		31			79		
2 有価証券利息					158		
3 受取配当金		29			35		
4 賃貸料	3	286			296		
5 設備使用料		61					
6 受取手数料		40					
7 その他		73	523	0.3	208	778	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業外費用					
1 支払利息		4		4	
2 不用品処分損		43		53	
3 貸倒引当金繰入額		-		74	
4 その他		13	61	42	174
経常利益			3,192		4,038
特別利益					
1 前期損益修正益	4	12		40	
2 固定資産売却益	5	2		55	
3 投資有価証券売却益		107		-	
4 土地収用に伴う移転 補償金		152		38	
5 ゴルフ会員権貸倒 引当金戻入額				102	
6 その他特別利益		0	275	0	237
特別損失					
1 前期損益修正損	6	0			
2 固定資産除却損	7	21		67	
3 固定資産撤去費		31		87	
4 投資有価証券評価損	8	9		81	
5 ゴルフ会員権評価損	9	48			
6 債権放棄損失	10			131	
7 減損損失	11	114		116	
8 その他特別損失		13	240	45	530
税引前当期純利益			3,227		3,746
法人税、住民税 及び事業税		2,101		2,625	
過年度法人税等戻入額		78			
法人税等調整額		587	1,435	986	1,639
当期純利益			1,792		2,106
前期繰越利益			967		1,051
土地再評価差額金 取崩額			105		339
中間配当額			560		399
当期末処分利益			2,305		3,097

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		32,138	24.4	36,822	25.6
労務費		6,925	5.3	6,715	4.6
(うち労務外注費)		()	()	()	()
外注費		62,272	47.4	68,358	47.5
経費		30,064	22.9	32,084	22.3
(うち人件費)		(17,961)	(13.7)	(18,621)	(12.9)
計		131,401	100	143,981	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月28日)		当事業年度 (平成18年6月28日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益			2,305		3,097
任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		4	4	3	3
合計			2,309		3,101
利益処分数額					
1 利益配当金		400		399	
(1株につき)		(普通配当 5円)		(普通配当 5円)	
2 役員賞与金		57		56	
(うち監査役分)		(7)		(8)	
3 任意積立金					
(1)固定資産圧縮積立金				155	
(2)別途積立金		800	1,257	1,300	1,911
次期繰越利益			1,051		1,189
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金			0		1
その他資本剰余金 次期繰越額			0		1

(注) 1 前事業年度 平成16年12月15日に560百万円(1株につき7円)の中間配当を実施した。

当事業年度 平成17年12月9日に399百万円(1株につき5円)の中間配当を実施した。

2 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものである。

3 日付は株主総会承認年月日である。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2)材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1)未成工事支出金 同左</p> <p>(2)材料貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 建物(附属設備を除く)については定額法、その他については定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務については、発生年度において一括償却している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ金額を合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上している。 (追加情報) 事業年度末における手持工事に係る将来の損失見込額については、従来、当該工事の完成工事高計上時に認識していたが、当事業年度より将来の損失発生の可能性が高く、かつ金額を合理的に見積ることができる場合に、手持工事の損失見込額を引当計上することとした。 この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ410百万円少なく計上されている。</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は工事完成基準によっているが、長期大型(工期1年以上、請負金額5億円以上)の工事については、工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準によった完成工事高は3,146百万円である。	同左 なお、工事進行基準によった完成工事高は6,441百万円である。
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税引前当期純利益は114百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「預け金」は資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することとした。なお、前事業年度は流動資産の「その他」に500百万円含まれている。</p> <p>(損益計算書関係)</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「信託受益権」は資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することとした。なお、前事業年度は、流動資産の「その他」に1,030百万円含まれている。</p> <p>「借地権」は資産の総額の100分の1以下のため、「その他」に含めることとした。なお、当事業年度の無形固定資産の「その他」に含まれる金額は29百万円である。</p> <p>「預り金」は負債・資本の総額の100分の1以下のため、「その他」に含めることとした。なお、当事業年度の流動負債の「その他」に含まれる金額は138百万円である。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>「有価証券利息」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとした。なお、前事業年度は「その他」に0百万円含まれている。</p> <p>「設備使用料」は営業外収益の総額の100分の10以下のため「その他」に含めることとした。なお、当事業年度の「その他」に含まれる金額は62百万円である。</p> <p>「受取手数料」は営業外収益の総額の100分の10以下のため「その他」に含めることとした。なお、当事業年度の「その他」に含まれる金額は40百万円である。</p> <p>「投資有価証券売却益」は特別利益の総額の100分の10以下のため「その他特別利益」に含めることとした。なお、当事業年度の「その他特別利益」に含まれる金額は0百万円である。</p> <p>「ゴルフ会員権貸倒引当金戻入額」は特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとした。なお、前事業年度は「その他特別利益」に0百万円含まれている。</p> <p>「前期損益修正損」は特別損失の総額の100分の10以下のため「その他特別損失」に含めることとした。なお、当事業年度の「その他特別損失」に含まれる金額は3百万円である。</p> <p>「ゴルフ会員権評価損」は特別損失の総額の100分の10以下のため「その他特別損失」に含めることとした。なお、当事業年度の「その他特別損失」に含まれる金額は1百万円である。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																				
<p>1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">15,460百万円</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	15,460百万円	<p>1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">15,309百万円</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	15,309百万円																
完成工事未収入金	15,460百万円																				
完成工事未収入金	15,309百万円																				
<p>2 未成工事受入金のうち関係会社に対するものは、2,248百万円である。</p> <p>上記以外に、流動負債(工事未払金、未払金、未払費用、預り金、その他)及び固定負債(その他)には、関係会社に対するものが合計1,434百万円含まれている。</p>	<p>2 未成工事受入金のうち関係会社に対するものは、1,929百万円である。</p> <p>上記以外に、流動負債(工事未払金、未払金、未払費用、その他)及び固定負債(その他)には、関係会社に対するものが合計1,580百万円含まれている。</p>																				
<p>3 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、合理的な調整を行って算定している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">3,142百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,142百万円	<p>3 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、合理的な調整を行って算定している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">4,394百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	4,394百万円												
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																				
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,142百万円																				
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																				
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	4,394百万円																				
<p>4 偶発債務</p> <p>財形貯蓄制度に基づく従業員の中央三井信託銀行ほか1行よりの借入金1百万円および東北自然エネルギー開発(株)の風力発電所建設に伴う日本政策投資銀行よりの借入金847百万円に対して保証している。</p> <p>下記の子会社2社の借入金について、取引銀行に対し経営指導の念書を差入れている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)トークス</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ニューリース</td> <td style="text-align: right;">4,189</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,349</td> </tr> </table> <p>風力発電事業を営む下記関連会社の電力供給契約に関し保証予約(連帯保証)を行っている。</p> <p>東北自然エネルギー開発(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連帯保証額</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> <tr> <td>当社負担額(負担割合)</td> <td style="text-align: right;">156百万円(48.5%)</td> </tr> </table>	(株)トークス	160百万円	(株)ニューリース	4,189	計	4,349	連帯保証額	322百万円	当社負担額(負担割合)	156百万円(48.5%)	<p>4 偶発債務</p> <p>財形貯蓄制度に基づく従業員の中央三井信託銀行ほか1行よりの借入金0百万円および東北自然エネルギー開発(株)の風力発電所建設に伴う日本政策投資銀行よりの借入金769百万円に対して保証している。</p> <p>下記の子会社2社の借入金について、取引銀行に対し経営指導の念書を差入れている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)トークス</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ニューリース</td> <td style="text-align: right;">5,184</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,234</td> </tr> </table> <p>風力発電事業を営む下記関連会社の電力供給契約に関し保証予約(連帯保証)を行っている。</p> <p>東北自然エネルギー開発(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連帯保証額</td> <td style="text-align: right;">363百万円</td> </tr> <tr> <td>当社負担額(負担割合)</td> <td style="text-align: right;">176百万円(48.5%)</td> </tr> </table>	(株)トークス	50百万円	(株)ニューリース	5,184	計	5,234	連帯保証額	363百万円	当社負担額(負担割合)	176百万円(48.5%)
(株)トークス	160百万円																				
(株)ニューリース	4,189																				
計	4,349																				
連帯保証額	322百万円																				
当社負担額(負担割合)	156百万円(48.5%)																				
(株)トークス	50百万円																				
(株)ニューリース	5,184																				
計	5,234																				
連帯保証額	363百万円																				
当社負担額(負担割合)	176百万円(48.5%)																				
<p>5 当社が発行する株式の総数は、普通株式160,000千株、発行済株式総数は、普通株式81,224千株である。</p>	<p>5 当社が発行する株式の総数は、普通株式160,000千株、発行済株式総数は、普通株式81,224千株である。</p>																				

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,211千株である。	6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,264千株である。
7 配当制限 商法施行規則第124号第3号に規定する資産に 時価を付したことにより増加した純資産額は295 百万円である。 土地再評価差額金832百万円は、土地の再評価 に関する法律第7条の2第1項の規定により、配 当に充当することが制限されている。	7 配当制限 商法施行規則第124号第3号に規定する資産に 時価を付したことにより増加した純資産額は461 百万円である。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 このうち関係会社との取引にかかるものは70,519 百万円である。	1 このうち関係会社との取引にかかるものは75,128 百万円である。
2 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 は、335百万円である。	2 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 は、163百万円である。
3 このうち関係会社との取引にかかわるものは205 百万円である。	3 このうち関係会社との取引にかかわるものは210 百万円である。
4 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 償却債権取立益 10百万円 工事原価修正 1 <hr/> 計 12	4 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 償却債権取立益 10百万円 工事原価修正 30 <hr/> 計 40
5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 土地 2百万円	5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 土地 55百万円
6 前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。 完成工事高修正 0百万円	6
7 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 建物 16百万円 構築物 0 機械装置 0 工具器具・備品 3 <hr/> 計 21	7 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 建物 47百万円 構築物 7 機械装置 2 車両運搬具 0 工具器具・備品 8 <hr/> 計 67
8	8 このうち関係会社にかかわるものは71百万円であ る。
9 ゴルフ会員権評価損の内訳は、次のとおりであ る。 預託金方式のゴルフ会員権に 対する貸倒引当金繰入額 48百万円	9
10	10 このうち関係会社にかかわるものは131百万円であ る。

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
<p>11 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 35%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td>岩手県 釜石市</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福島県 会津若 松市他</td> <td style="text-align: center;">113</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位、遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。</p> <p>その結果、近年の予想し得ない地価の下落や経営環境の悪化により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（114百万円）として特別損失に計上した。その内訳は土地114百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地は路線価による相続税評価額により評価している。</p>	用途	種類	場所	減損損失	事業用資産	土地	岩手県 釜石市	0	遊休資産	土地	福島県 会津若 松市他	113	<p>11 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 35%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td>宮城県 気仙沼市他</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>山形県 山形市他</td> <td style="text-align: center;">102</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位、遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。</p> <p>その結果、近年の予想し得ない地価の下落や経営環境の悪化により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（116百万円）として特別損失に計上した。その内訳は土地116百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地は路線価による相続税評価額により評価している。</p>	用途	種類	場所	減損損失	事業用資産	土地	宮城県 気仙沼市他	13	遊休資産	土地	山形県 山形市他	102
用途	種類	場所	減損損失																						
事業用資産	土地	岩手県 釜石市	0																						
遊休資産	土地	福島県 会津若 松市他	113																						
用途	種類	場所	減損損失																						
事業用資産	土地	宮城県 気仙沼市他	13																						
遊休資産	土地	山形県 山形市他	102																						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置	4,927	2,715	2,211	機械装置	4,905	2,638	2,267
車両 運搬具	966	589	377	車両 運搬具	997	539	457
工具器具 備品	276	137	138	工具器具 備品	351	63	288
合計	6,170	3,442	2,727	合計	6,255	3,241	3,013
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 894百万円				1年内 878百万円			
1年超 1,896				1年超 2,190			
合計 2,790				合計 3,068			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 1,048百万円				支払リース料 1,041百万円			
減価償却費相当額 984				減価償却費相当額 980			
支払利息相当額 52				支払利息相当額 52			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			
2 オペレーティング・リース取引 該当なし				2 オペレーティング・リース取引 該当なし			

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	324百万円	217百万円
未払賞与損金不算入額	1,256	1,410
未払事業税否認	136	168
退職給付引当金損金算入限度超過額	7,550	7,823
その他有価証券評価差額金	2	2
その他	2,671	3,176
繰延税金資産小計	11,943	12,799
評価性引当額	357	353
繰延税金資産合計	11,585	12,445
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	203	315
固定資産圧縮積立金	66	169
繰延税金負債合計	269	484
繰延税金資産の純額	11,316	11,960
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8	5.9
再評価土地売却益		4.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.6
住民税均等割等	3.1	2.6
評価性引当額	1.4	0.1
IT投資促進税制等税額控除		5.0
土地再評価差額金取崩		6.1
その他	5.6	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5	43.8

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	969.90円	954.38円
1株当たり当期純利益金額	21.68円	25.63円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,792	2,106
普通株主に帰属しない金額(百万円)	57	56
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	57	56
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,735	2,050
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,042	79,981

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)七十七銀行	522,000	473
東北電力(株)	61,844	157
(株)かわでん	600	114
(株)みずほフィナンシャルグループ	95.27	91
(株)デザイン工房	1,600	80
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	34.41	61
岩手ケーブルテレビジョン(株)	1,116	54
首都圏新都市鉄道(株)	1,000	50
住友商事(株)	28,648	48
新日本石油(株)	46,000	42
その他(104銘柄)	580,149.73	591
計	1,243,087.41	1,765

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
譲渡性預金	1,000	1,000
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
期限前償還条項付CMS連動債	1,000	1,000
ユーロ円建CMS・フローター債	1,000	1,000
PLC為替リンク債	1,000	1,000
FX TARN債	1,000	1,000
早期償還条件付ユーロ円建債	1,000	1,000
山形学院高等学校債	10	10
計	6,010	6,010

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
緑のオーナー制度	10	4
計		4

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	30,804	901	296	31,409	14,468	669	16,941
構築物	2,958	97	44	3,010	2,248	108	762
機械装置	2,637	14	51	2,600	2,323	47	276
車両運搬具	55	0	8	47	44	0	2
工具器具・備品	6,635	97	155	6,577	5,644	364	933
土地	18,715	438	649 (116)	18,504			18,504
建設仮勘定	102	356	432	27			27
有形固定資産計	61,909	1,906	1,638 (116)	62,177	24,728	1,190	37,448
無形固定資産							
借地権	29		29				
ソフトウェア	1,477	1,254	158	2,573	868	455	1,705
その他	146	35		181	70	5	111
無形固定資産計	1,653	1,289	187	2,755	938	461	1,816
長期前払費用	35	2	2	36	22	4	14
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

「ソフトウェア」新情報システム化計画に伴う増加 1,118百万円

2 当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失の計上額である。

3 当事業年度より、無形固定資産の「借地権」を「その他」に含めて表示している。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		7,803			7,803
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(81,224,462)	()	()	(81,224,462)
	普通株式 (百万円)	7,803			7,803
	計 (株)	(81,224,462)	()	()	(81,224,462)
	計 (百万円)	7,803			7,803
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	7,812			7,812
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (百万円) (注)2	0	0		1
	計 (百万円)	7,813	0		7,813
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	1,088			1,088
	(任意積立金) 固定資産圧縮積立金 (百万円) (注)3	99		4	95
	別途積立金 (百万円) (注)4	57,900	800		58,700
	計 (百万円)	59,088	800	4	59,883

(注) 1 当期末における自己株式数は1,264,905株である。

2 当期増加額は、単元未満株式の買い増し請求によるものである。

3 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

4 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,570	762	268	634	1,430
(うち個別評価債権)	(1,133)	(413)	(268)	(196)	(1,081)
工事損失引当金		410			410
役員退職慰労引当金	196	42	119		119

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は一般債権の貸倒実績率による洗替額437百万円及び債権回収による個別評価債権の戻入額196百万円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

現金		95	百万円
預金			
普通預金	6,233		
通知預金	1,130		
定期預金	3,500	10,863	
合計		10,959	

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本建設(株)	381
(株)福田組	369
(株)フジタ	325
松井建設(株)	287
戸田建設(株)	224
その他	4,793
計	6,381

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成18年4月	1,633
平成18年5月	1,761
平成18年6月	1,626
平成18年7月	1,089
平成18年8月	252
平成18年9月	8
平成18年10月以降	8
計	6,381

(八)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東北電力㈱	15,300
㈱福田組	2,491
鹿島建設㈱	1,740
㈱大林組	1,226
清水建設㈱	991
その他	20,130
計	41,880

(b) 滞留状況

平成18年3月期計上額	41,767百万円
平成17年3月期以前計上額	112
計	41,880

(二)未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
9,846	93,108	92,746	10,207

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	2,924百万円
労務費	119
外注費	4,450
経費	2,711
計	10,207

(ホ)長期預け金

相手先	金額(百万円)
T D Gビジネスサポート(株)	9,300

(ヘ)繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で11,960百万円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載している。

負債の部

(イ)支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
タクミ電業(株)	398
東芝電材マーケティング(株)	356
(株)岩電	224
住友商事東北(株)	171
鹿島建設(株)	140
その他	3,466
計	4,759

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成18年4月	903
平成18年5月	1,425
平成18年6月	1,726
平成18年7月	703
計	4,759

(ロ)工事未払金

相手先	金額(百万円)
東芝電材マーケティング㈱	551
㈱中北電機	379
タクミ電業㈱	360
㈱山電	316
東日本電信電話㈱	310
その他	29,113
計	31,032

(ハ)未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
5,399	120,269	120,492	5,177

(二)退職給付引当金

項目	金額(百万円)
退職給付債務	37,426
年金資産	11,222
未認識数理計算上の差異	2,121
計	24,082

(3) 【その他】

特記事項なし

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券。ただし、100株未満の株式につき、その数を表示した株券を発行することができる。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店 無料
株券喪失登録 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 申請手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店 株券喪失登録申請料 申請1件につき 8,000円 株券登録料 株券1枚につき 110円
単元未満株式の買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買増手数料 受付停止期間	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店 株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額 当社基準日の12営業日前から基準日まで
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞ならびに仙台市において発行する河北新報に掲載する。(注)
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月28日開催の定時株主総会において、定款を一部変更し、「当会社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞ならびに仙台市において発行する河北新報に掲載する方法により行う。」旨を定款に定めている。

なお、電子公告は、当社ホームページ(<http://www.yurtec.co.jp/>)に掲載する。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、企業内容等の開示に関する内閣府令(昭和48年大蔵省令第5号)第三号様式記載上の注意(49) eに規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第91期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月28日提出

2 半期報告書

第92期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月16日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月28日

株式会社ユアテック

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 純 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 雅 章

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅 原 文 憲

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユアテックの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユアテック及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

株式会社ユアテック

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 純 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 雅 章

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユアテックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユアテック及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月28日

株式会社ユアテック

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 純 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 雅 章

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅 原 文 憲

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユアテックの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユアテックの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

株式会社ユアテック

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 純 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 雅 章

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユアテックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユアテックの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。